

***RDB C-Voice*** (地方自治体データベース)  
サービスのご紹介

2018/5/25



日本リスク・データ・バンク 株式  
会社  
The Risk Data Bank of Japan, Limited

---

## ***RDB C-Voice*** (RDB地方自治体データベース)とは？

---

**RDB C-Voice**(地方自治体データベース)は、弊社が設立以来培ってきた企業評価、データベース運営、リスク計量等の各種のノウハウをもとに構築・提供する、地方自治体の財政状況等に関するデータベースと、データベースをもとに開発した財政評価手法、分析結果等を含む、一連のナレッジシェアリングサービスです。

弊社ではこのサービスを通じて、自立した地方自治のための地方財政の改善、官民一体となった資金の効率的活用を通じた地域経済の活性化、ならびに地方財政におけるALM運営の高度化と金融の効率化という、地方財政の強化・発展を実現するために、金融界と地方自治体、その他のステークホルダーのための「橋渡し役」となることを目指します。

地方財政については、財政健全化法による国の支援の前提もあって、国家財政ほどに深刻な議論は避けられてきた観がありますが、ご承知おきの通り、国家財政の現状は到底楽観視できるものではなく、やがてはこれが地方財政に対しても厳しい現実を突きつける局面も、遠くない将来において十分に想定しうるところです。また、昨今のリフレ政策や、徐々に存在感を増す海外投資家の動向次第で、今後は金利上昇圧力がかかることも視野に入れておく必要があります。

弊社では、これら十分に想定しうる将来の変化に対する備えとして、地方自治体と、利害関係を有するすべての金融関係者に対して「声」を発するべく、**RDB C-Voice** のサービスを決意いたしました。息の長い活動となりますが、データの収集と分析、そして活用事例の蓄積を通じて、みなさまのお役に立てる知見の確立に努めてまいります。本サービスへの参加を通じて、みなさまにおかれては、単にリスク管理業務の高度化や業務の効率化にとどまらず、公会計知識に高度な専門性を有する人材育成、ならびに地方財政への的確な現状認識を踏まえた地元経済へのより深い理解にも役立てていただけることと確信しております。

本サービスの趣旨にご賛同いただけるみなさまの幅広いご参加を、心から希望しております。

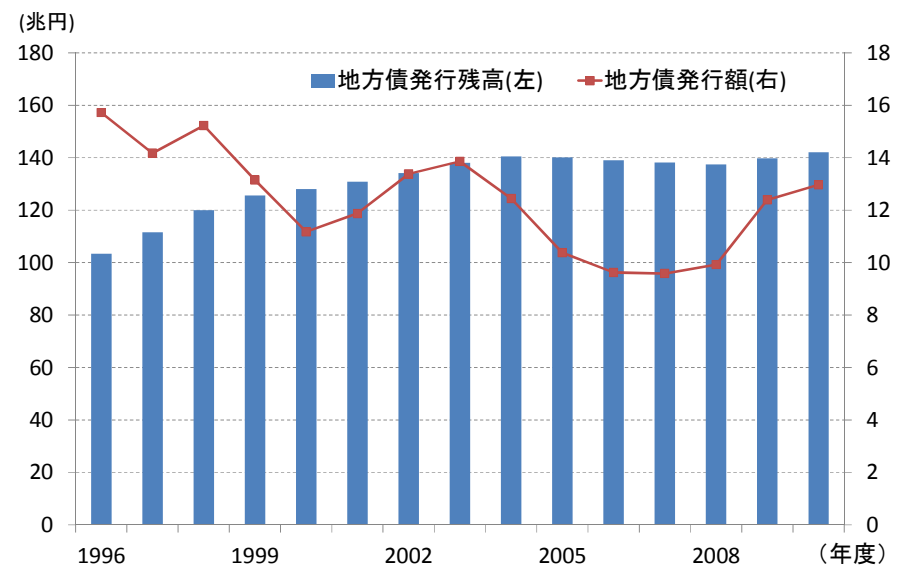
## **RDB C-Voice**とは？

RDB地方自治体データベースのサービス名です。**C**には、**Civic** (市民)、**Community** (共同体)、**Credit** (信用)などの意味を込めております。信用リスク評価のノウハウをもとに、地方財政の問題点と解決策を明らかにして、金融界の「声」を地方財政に届ける橋渡し役として、私たちはこのサービスに全力で取り組んでまいります。

# これから訪れる地方財政・地方経済の正念場

## 地方自治体債務の拡大

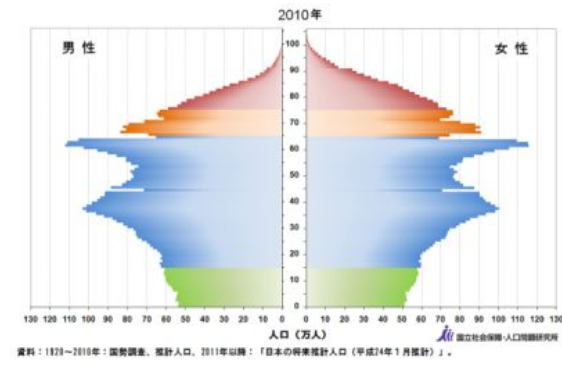
【拡大する地方債市場】（地方財政白書より）



社会保障費の増大、老朽化が進む公共インフラの整備、地方交付税・国庫支出金の抑制などを背景に、地方自治体の資金需要は高まる一方であり、これに伴って地方債の発行が増えている

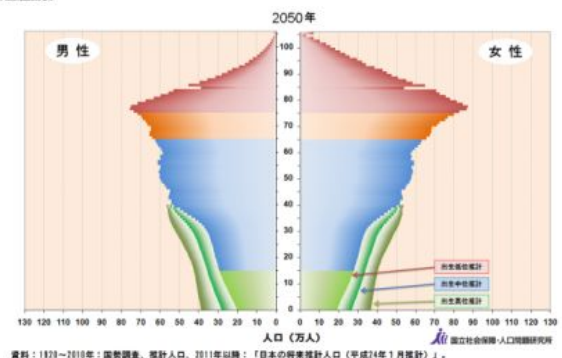
## 経済成長を阻害する少子高齢化

【人口ピラミッドの推移見通し 2010年から2050年】



|                |             |
|----------------|-------------|
| 年少人口(15歳未満)    | 1,684 (万人)  |
|                | (13.1%)     |
| 生産年齢人口(15~64歳) | 8,174 (万人)  |
|                | (63.8%)     |
| 老年人口(65歳以上)    | 2,948 (万人)  |
| 合計             | 12,806 (万人) |

|        |            |               |
|--------|------------|---------------|
| 年少人口   | 939 (万人)   | (2010年比 ▲745) |
|        | (9.7%)     |               |
| 生産年齢人口 | 5,001 (万人) | ( " ▲3,172)   |
|        | (51.5%)    |               |
| 老年人口   | 3,768 (万人) | ( " +819)     |
|        | (38.8%)    |               |
| 合計     | 9,708 (万人) | ( " ▲3,098)   |



(出所: 国立社会保障・人口問題研究所)

地方自治体も住民も、ともに地域を離れることはできない(“Exit”は存在しない)

建設的な議論を互いに地道に積み重ねて、地方財政の自立的な発展を実現すべき  
 (“Voice”による改善プロセスの必要性)

# 地方財政が抱えるリスクシナリオ — 行政の変化、市場の変化 —

## (現在)

### 【中央政府の姿勢】 地方自治体は破たんさせない

**地方公共団体財政健全化法** (2007年6月成立)  
 財政再生団体として財政再生計画を作成する際には、発行済み地方債の元利償還を含めて、最終的には財政融資等を通じた国の支援にて収支均衡が図られる(例: 夕張市)  
 ⇒債務減免なく実質的には国が借金を肩代わり

### 【検査当局の現状】 地方自治体からの信用ロスは無い

**金融検査マニュアル リスク管理等編** 自己査定(別表1)より抜粋  
 国、地方公共団体及び被管理金融機関に対する債権については、回収の危険性又は価値の毀損の危険性がないものとして債務者区分は要しないものとし、非分類債権とする。

**金融庁告示 第十九号**より抜粋  
 第五十八条 我が国の地方公共団体向けの円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは、零パーセントとする。

### 【金融市場の現状】 地方債と国債のリスクに違いはない

国債と地方債の利回り比較 (2014/8/20 QUICK調べ)

| 名称                    | 発行日       | 発行額(億円) | 応募者利回り | 償還日       |
|-----------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| 札幌市平成26年度第4回公募公債(10年) | 2014/8/29 | 100     | 0.547  | 2024/6/20 |
| 北海道平成26年度第7回公募公債      | 2014/8/29 | 200     | 0.581  | 2024/8/29 |
| 京都市平成26年度第2回公募公債      | 2014/8/28 | 100     | 0.562  | 2024/8/28 |
| 第387回大阪府公募公債(10年)     | 2014/8/28 | 200     | 0.521  | 2024/8/28 |
| 福岡県平成26年度第3回公募公債      | 2014/8/27 | 200     | 0.562  | 2024/8/27 |
| 利付国債(10年)334回         | 2014/8/7  | 21,781  | 0.522  | 2024/6/20 |

## 将来

### 【行政の変化の可能性】

#### 国家財政の悪化

- 国家財政がさらに悪化することで、地方への財政支援余力が枯渇する可能性がある

#### 地方財政の悪化

- 地方経済の疲弊によって財政再建団体が過度に増えると、国家による支援に限界が生じる可能性がある

破綻処理、債務減免は避けられても、貸出条件変更がなされれば、一定の信用コストを見積もる必要が生じる  
 (参考: 公社・第三セクターの処理)

### 【市場の変化の可能性】

#### 金利上昇

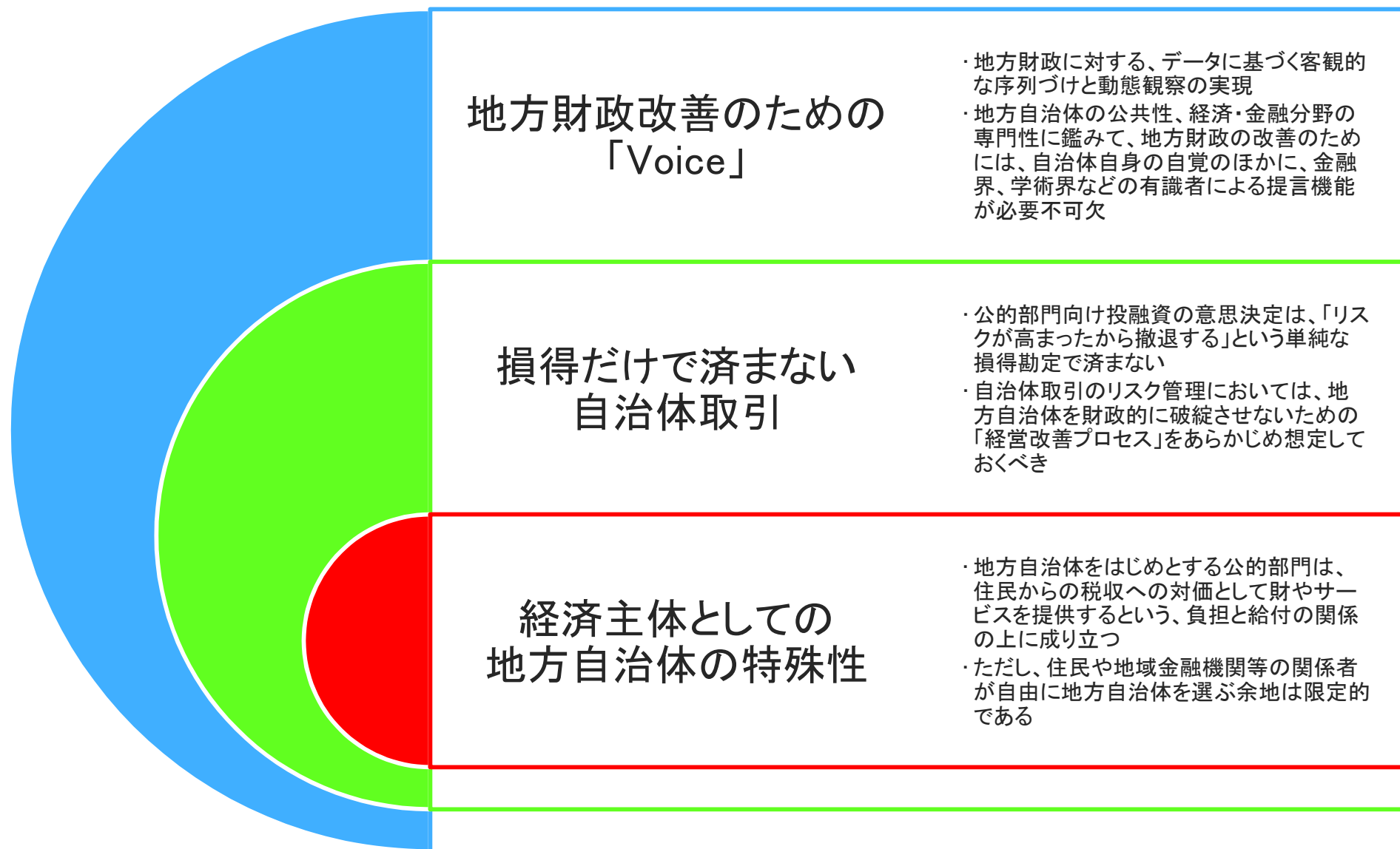
- インフレ政策等による金利上昇時にも、リスクプレミアムは顕在化する可能性がある

#### 外国人投資家

- 国内投資家で債券を消化しきれなくなる場面では、リスクセンシティブな海外資本の影響力が高まる

債券の流通利回りに格差が生じることになれば、相対取引といえども、信用コストの所在を前提とした金利設定や内部格付が必要になる

地方自治体の信用力を支えるのは「国による肩代わり」への期待  
 地域経済の自立と基盤強化に向けた、官民一体となった地方財政の改善が不可欠



## 【参考】Voice or Exit (発言と離脱)

(参考: "Exit, Voice and Loyalty", Albert O. Hirschman, 1967)



Voice

利害関係者は、自らの利益を実現するための選択肢として、組織に対する「発言」を通じて、組織の行動に働きかけることができる

(例) 融資先への経営改善提案、株主総会での提案、従業員組合を通じた交渉



Exit

「発言」が受け入れられない場合には「離脱」する選択肢があり、これが組織に対する「発言」の力の源泉となる

(例) 融資の引き上げ、株式の売却、従業員の退職

与信先と金融機関との互いの経済的利益のためには「発言と離脱」の関係が重要だが...

政府と国民、地方自治体と地域住民の関係においては  
互いに「離脱」の選択肢を持ちえない

離脱(Exit)なき取引関係において経済的利益を実現するには  
客観的・合理的な発言力(Voice)の確保が必要不可欠である

### **RDB C-Voice Score Ver.2a**(デフォルト判別モデル)

2009年度以降の財政健全化団体・財政再生団体を「デフォルト」とみなして、財務情報を用いて構築したロジスティック回帰モデルによるデフォルト確率です。値が大きいほど、「財政健全化団体・財政再生団体になりやすい」という評価になります。

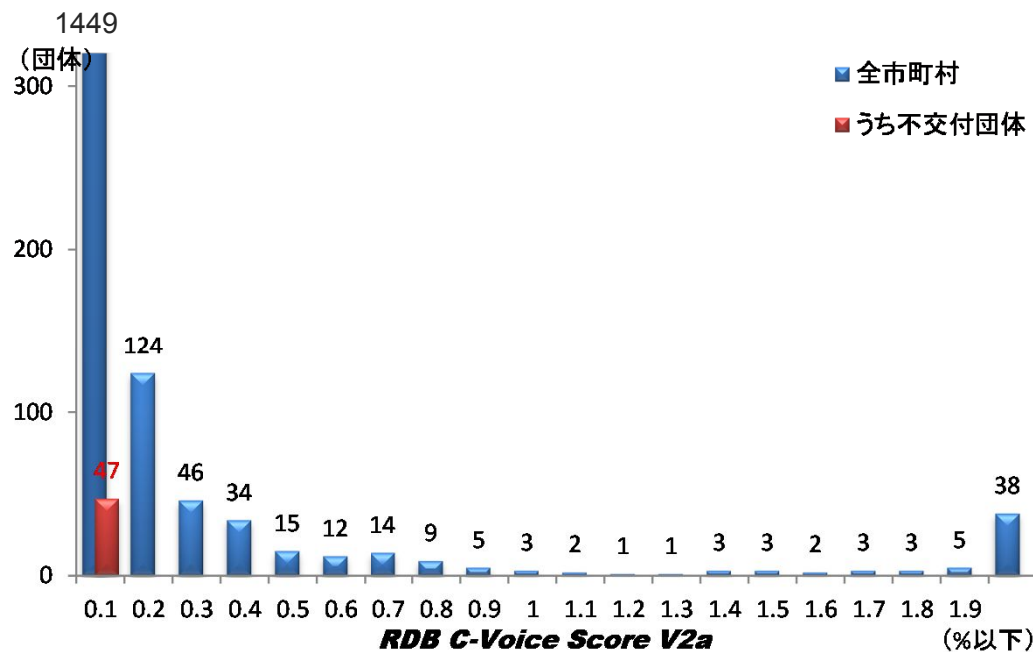
### **RDB C-Voice Score Ver.2b**(不交付団体判別モデル)

不交付団体と交付団体の財務情報を用いて構築したロジスティック回帰モデルによるスコアです。値が大きいほど「良い財政状況にある」という評価になります。また、市町村については市町村単体の財務情報に基づくスコア、都道府県については、当該都道府県に加えて域内の市区町村の財務情報を合算したみなし連結財務情報にもとづくスコアになります。



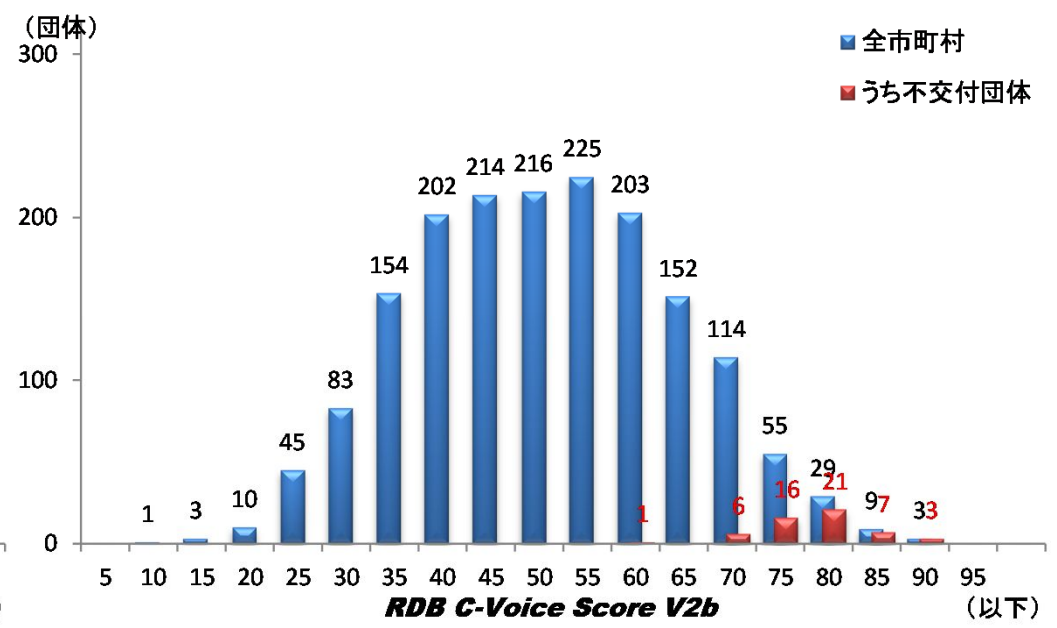
- ◆ Ver.2a、Ver.2bともに、全体的な傾向は構築時と比較して大きな変化がなかった。2016年7月に構築してから最初のトラッキング分析であり、2015年度決算は初のアウトサンプルデータになるが、両スコアとも、総じて特に大きな問題は見受けられないものと結論付けられる
- ◆ Ver.2aでは、「平成の大合併」から10年が経過し、合併算定替の縮減が適用され始めたことにより、スコアの若干の低下が観察された。しかしながら、地方財政全般が悪化したわけではなく、影響は一部の自治体に限定されるものと考えられる
- ◆ Ver.2bでは、2014年4月に地方消費税の税率が1%から1.7%に引き上げられたのを受け、全体的なスコアの改善が見られた。スコアの改善については、分布の形状を変えずに、「一律に」上昇する傾向が観察された。地方消費税のうち半額は市町村向けの交付金として、人口規模と就業者数で按分して配分されるためと考えられる
- ◆ Ver.2bについては、都道府県の連結データでの分析を行ったが、「東京一極集中」がより顕著になる傾向が見られた

# RDB C-Voice Score Ver.2 —2015年度決算によるスコア分布—



## RDB C-Voice Score V2a (デフォルト確率)

地方自治体が財政健全化団体・財政再生団体に遷移する確率を、デフォルト確率として表現しています。全国の地方自治体の財政情報データを用いて構築した、財政健全化団体・財政再生団体を判別するロジスティック回帰モデルによって計算しています。V2bとは異なる算式・指標を用いています。



## RDB C-Voice Score V2b

地方自治体の財政的な自立性・健全性を評価するスコアです。全国の地方自治体の財政情報データを用いて構築した、地方交付税を受け取っていない「不交付団体」を判別するロジスティック回帰モデルによって計算しています。スコアは100点満点換算で、値が大きいほど「よい自治体」と評価できます。

---

## ***RDB C-Voice*** (RDB地方自治体データベース) サービス概要

---

## ***RDB C-Voice Database / RDB C-Voice Viewer***

### ***(地方自治体データベース)***

地方財政状況調査(決算統計)にもとづく全都道府県・市区町村の決算数値のほか、新地方公会計制度にもとづく財務4表(BS、PL、CF、NW)の情報などをデータベース化。抽出・加工ツールとともに提供。また、決算にかかる情報のほか、人口動態に関する情報、土地開発公社に関する情報など、自治体の財政状況を評価する上で必要な情報も随時データベース化。

## ***RDB C-Voice Score***

### ***(地方自治体スコア)***

デフォルト判別モデル(Ver.2a)、不交付団体(普通交付税を受け取っていない地方自治体)判別モデル(Ver.2b)の2種類のモデルによるアウトプットを提供。Ver.2aでは財政健全化団体・財政再生団体に転落する確率を計算、Ver.2bでは「よい自治体」を見分けるという旧モデルと同様のコンセプトで、不交付団体になる確率をもとにスコアを計算している。

## ***RDB C-Voice Paper***

### ***(地方自治体財務診断レポート)***

全都道府県・市区町村ごとに、現在の財務状況と将来の予想財務、それにもとづく*RDB C-Voice Score*などを一覧化し、客観的・定量的なデータに基づく分析結果として、各団体の財政状況の強み・弱みが一目でわかるレポートを提供。

## ***RDB C-Voice Scenario***

### ***(地方自治体シナリオデータ)***

全都道府県・市区町村ごとに、人口動態や経済環境の変化を前提とした将来の予想財務を作成し、予想財務情報のほか、それにもとづく*RDB C-Voice Score*の評価などをデータとして提供。

# RDB C-Voice Viewer (地方自治体データベースビューア)

## 主な仕様

- データ検索・フィルタリング機能 (検索・フィルタリング条件は保存可能)
- データ比較・閲覧機能
- ファイル出力機能 (csvファイル形式により、他のソフトウェアにて読み込み可能)

## 動作環境

- Microsoft Windows XP SP3以降 または Microsoft Windows Server 2003(R2を含む)SP2以降
- Microsoft .Net Framework 2.0以降

## 画面イメージ

【基本検索画面】



【データ閲覧画面】

| 編集(E) |                   | A27000   | A27000   | A27000   | A27000   | A27000   | A27000   | A27000 |
|-------|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|--------|
| 1     | 自治体ID             | A27000   | A27000   | A27000   | A27000   | A27000   | A27000   | A27000 |
| 2     | 都道府県名称            | 大阪府      | 大阪府      | 大阪府      | 大阪府      | 大阪府      | 大阪府      | 大阪府    |
| 3     | 都道府県名称(よみがな)      | おおさかふ    | おおさかふ    | おおさかふ    | おおさかふ    | おおさかふ    | おおさかふ    | おおさかふ  |
| 4     | 市区町村名称            |          |          |          |          |          |          |        |
| 5     | 市区町村名称(よみがな)      |          |          |          |          |          |          |        |
| 6     | 自治体種別             | 都道府県     | 都道府県     | 都道府県     | 都道府県     | 都道府県     | 都道府県     | 都道府県   |
| 7     | 決算年度              | 2008     | 2009     | 2010     | 2011     | 2012     | 2013     |        |
| 8     | 決算年度(和暦)          | H20      | H21      | H22      | H23      | H24      | H25      |        |
| 9     | 補正有               | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        | 0        |        |
| 10    | RDB C-Voice Score | 2.1108   | 1.9054   | 2.5679   | 2.4074   | 2.5081   | 2.2961   |        |
| 11    | 1人当り自主財源          | 228120.7 | 215713.2 | 295923.0 | 205263.0 | 197613.5 | 198443.7 |        |
| 12    | 1人当り投資的経費(決算)     | 23665.2  | 27028.8  | 22678.6  | 20448.0  | 20191.7  | 20883.9  |        |
| 13    | 1人当り公債費(決算)       | 33815.1  | 32290.3  | 36240.8  | 39739.9  | 40272.8  | 52129.1  |        |
| 14    | 1人当り人件費(決算)       | 99763.4  | 95422.7  | 94564.8  | 94897.1  | 94912.3  | 90235.4  |        |
| 15    | 歳入合計自主財源比率        | 0.7307   | 0.6264   | 0.6977   | 0.6257   | 0.6160   | 0.6090   |        |
| 16    | 修正経常収支比率          | 0.7289   | 0.7704   | 0.5655   | 0.8351   | 0.8812   | 0.9334   |        |
| 17    | 歳入合計実質債務比率        | 1.8472   | 1.7289   | 1.5967   | 2.0958   | 2.1689   | 2.1402   |        |
| 18    | 歳入合計積立金比率         | 0.1090   | 0.1398   | 0.0918   | 0.1058   | 0.1082   | 0.0996   |        |
| 19    | 高齢化率              | 0.1865   | 0.1865   | 0.2236   | 0.2236   | 0.2236   | 0.2236   |        |
| 20    | 人口の変化率            | 0.0007   | 0.0007   | -0.0001  | -0.0001  | -0.0006  | 0.0005   |        |

## サンプルイメージ

守秘義務対象資料

**RDB C-Voice Paper** 2015(H27)年度  
東京都 武蔵野市 (むさしのし)

| 種別 | 不交付 | 健全化 | コード    | 作成日       | 頁 |
|----|-----|-----|--------|-----------|---|
| 市  | ○   | —   | A13203 | 2017/5/11 | 1 |

**財政の現状**

|  | 2013年度     | 2014年度     | 2015年度     | 基本データ(2015年度)       |
|--|------------|------------|------------|---------------------|
| <b>C-Voice Score V2b</b><br>(★ランク(10段階)) | 76.7       | 77.2       | 78.1       | 住民基本台帳人口(人) 140,679 |
|  | ★10        | ★10        | ★10        | 面積(平方キロメートル) 10.7   |
| 都内中央値                                    | 61.5       | 62.1       | 62.1       | 標準財政規模(百万円) 39,888  |
| 全国中央値                                    | 48.1       | 48.5       | 48.5       | 財政力指数 1.44          |
| 都内順位(団体数)                                | 1 (39)     | 1 (39)     | 1 (39)     | 経常収支比率(%) 80.8      |
| 全国順位(団体数)                                | 27 (1,718) | 28 (1,718) | 25 (1,718) | 実質赤字比率(%) -         |
| デフォルト確率(V2a)                             | 0.00%      | 0.00%      | 0.00%      | 健全化計画 総合評価 ▲0.8     |
|  |            |            |            | 将来負担比率(%) 0.0       |

**将来の人口動態**

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より

|                 | 現在(2015年度)     | 2020年度推計       | 2030年度推計       | 2040年度推計       |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 住民基本台帳人口(人)     | 140,679        | 136,903        | 131,258        | 122,592        |
| 若年人口(0歳~14歳)    | 16,440 (11.7%) | 13,744 (10.0%) | 11,089 (8.4%)  | 9,292 (7.6%)   |
| 生産年齢人口(15歳~64歳) | 93,129 (66.2%) | 89,848 (65.6%) | 82,709 (63.0%) | 69,551 (56.7%) |
| 老年人口(65歳~)      | 31,110 (22.1%) | 33,311 (24.3%) | 37,460 (28.5%) | 43,749 (35.7%) |

| C-Voice Score V2b | 78.1 ★10   | 76.1 ★10   | 72.9 ★10   | 66.7 ★10   |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|
| 都内順位(団体数)         | 1 (39)     | 1 (39)     | 1 (39)     | 1 (39)     |
| 全国順位(団体数)         | 25 (1,718) | 24 (1,718) | 29 (1,718) | 45 (1,718) |

デフォルト確率(V2a) 0.00%

**C-Voice Score V2b ★ランクの推移 (橙色は武蔵野市)**

**C-Voice Score とは?**

○ **C-Voice Score V2b** は、日本リスクデータバンク株式会社(RDB)が開発した、地方自治体の財政的な自立性・健全性を評価するスコア。全国の地方自治体の財政健全データを用いて構築した。地方交付税を受取っていない「不交付税」を判断するソフトウェア同種モデルによって計算している。スコアは100点満点計算で、値が大きいほど「良い自治体」と評価できる。★ランクは、このスコアを10段階評価したものである。

○ **デフォルト確率(V2a)** は、日本リスクデータバンク株式会社(RDB)が開発した、地方自治体が財政健全化団体・財政再生団体に選定される確率。全国の地方自治体の財政健全データを用いて構築した。財政健全化団体・財政再生団体を判別するロジスティック回帰モデルによって計算している。上記のV2bとは異なる算式・指標を用いている。

東京都 武蔵野市 / 2015(H27)年度 Ver.2.00 The Risk Data Bank of Japan, Limited

守秘義務対象資料

**RDB C-Voice Paper** 2015(H27)年度  
東京都 武蔵野市 (むさしのし)

| 種別 | 不交付 | 健全化 | コード    | 作成日       | 頁 |
|----|-----|-----|--------|-----------|---|
| 市  | ○   | —   | A13203 | 2017/5/11 | 2 |

**詳細評価結果**

|                          | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 指標値  | 都内中央値 | 全国中央値 |
|--------------------------|--------|--------|--------|------|-------|-------|
| <b>C-Voice Score V2b</b> | 76.7   | 77.2   | 78.1   | 62.1 | 48.5  |       |

採用指標別の得点内訳(カッコ内は配点)

| 指標            | 2013年度   | 2014年度 | 2015年度 | 2015年度 | 2015年度   | 2015年度   |
|---------------|----------|--------|--------|--------|----------|----------|
| 自主財源比率        | [ 30.0 ] | 28.0   | 27.8   | 28.4   | 77.8 %   | 56.9 %   |
| 高齢化率          | [ 15.5 ] | 12.7   | 12.5   | 12.3   | 22.1 %   | 25.0 %   |
| 一人あたり自主財源     | [ 19.5 ] | 6.6    | 7.0    | 7.6    | 378.8 千円 | 257.3 千円 |
| 一人あたり公債費      | [ 5.4 ]  | 3.1    | 3.8    | 3.6    | 79.6 千円  | 71.1 千円  |
| 人口規模          | [ 3.4 ]  | 0.6    | 0.7    | 0.7    | 140.7 千人 | 80.8 千人  |
| 一人あたり公債費等への繰出 | [ 10.1 ] | 9.4    | 9.3    | 9.4    | 38.1 千円  | 48.5 千円  |
| 一人あたり公債費      | [ 16.2 ] | 16.2   | 16.2   | 16.2   | 13.7 千円  | 22.9 千円  |

デフォルト確率(V2a) 0.00%

**10段階評価による強み・弱み**

- 武蔵野市 (オレンジ)
- 都内市町村 (赤)
- 全国市町村 (青)

・評価は得点を10段階で評価したもので、☆が多いほど配点(重要度)の高い指標・赤星は数値が小さいほど評価の高い指標

**自主財源比率 ☆☆☆**  
自主財源額÷歳入合計  
自治体の収入全体に占める自主財源の大きさをあらわす。収入面で見た際の自治体の自立性を示す。  
得点 28 / 30 評価 10

**高齢化率 ☆☆**  
65歳以上人口の割合をあらわす。高齢化は地方財政においては、主に住民税収入の減少要因として影響を及ぼす。  
得点 12 / 15 評価 8

**一人あたり公債費 ☆☆☆**  
公債費÷全人口  
地方債の返済負担をあらわす。負担が大きいほど財政の自由がなくなり、金利上昇による影響を受けやすい。  
得点 16 / 16 評価 10

**一人あたり公債費等への繰出 ☆☆☆**  
公債費等への繰出÷全人口  
土地開発公社等の公債企業への繰出金の大きさをあらわす。自治体外部への繰出金は、繰出金の増減により変化する。  
得点 9 / 10 評価 10

**一人あたり自主財源 ☆☆☆**  
自主財源額÷全人口  
住民税や手数料など、国に依存せずに、また地方自治体自ら集める収入(自主財源)の大きさをあらわす。  
得点 8 / 19 評価 4

**人口規模 ☆**  
全人口(住民基本台帳、日本人のみ)  
毎年1月1日時点の住民基本台帳に登録された住民の総人口が多いほど、規模のメリットによる財政的効果が見込める。  
得点 1 / 3 評価 2

**歳入合計実質債務比率 ☆**  
実質債務÷歳入合計  
地方債と将来債務の合計から繰上金を除いた(実質債務)と収入とのバランスをあらわす。借入負債が過大でないかを評価する。  
得点 4 / 5 評価 7

東京都 武蔵野市 / 2015(H27)年度 Ver.2.00 The Risk Data Bank of Japan, Limited

守秘義務対象資料

**RDB C-Voice Paper** 2015(H27)年度  
東京都 武蔵野市 (むさしのし)

| 種別 | 不交付 | 健全化 | コード    | 作成日       | 頁 |
|----|-----|-----|--------|-----------|---|
| 市  | ○   | —   | A13203 | 2017/5/11 | 3 |

**将来の財政推移**

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より

|                 | 現在(2015年度)       | 2020年度推計                | 2030年度推計                | 2040年度推計                |
|-----------------|------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 住民基本台帳人口(人)     | 140,679 (100.0%) | 136,903 ▲3,776 (100.0%) | 131,258 ▲5,645 (100.0%) | 122,592 ▲8,666 (100.0%) |
| 若年人口(0歳~14歳)    | 16,440 (11.7%)   | 13,744 ▲2,696 (10.0%)   | 11,089 ▲3,351 (7.6%)    | 9,292 ▲3,797 (7.1%)     |
| 生産年齢人口(15歳~64歳) | 93,129 (66.2%)   | 89,848 ▲3,281 (63.0%)   | 82,709 ▲10,420 (63.3%)  | 69,551 ▲23,578 (56.7%)  |
| 老年人口(65歳~)      | 31,110 (22.1%)   | 33,311 +2,201 (24.3%)   | 37,460 +4,309 (28.5%)   | 43,749 +6,289 (35.7%)   |

| C-Voice Score V2b (★ランク) | 78.1 ★10   | 76.1 ★10   | 72.9 ★10   | 66.7 ★10   |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 都内順位(団体数)                | 1 (39)     | 1 (39)     | 1 (39)     | 1 (39)     |
| 全国順位(団体数)                | 25 (1,718) | 24 (1,718) | 29 (1,718) | 45 (1,718) |

採用指標別の内訳と増減

| 指標              | 2015年度   | 2020年度推計    | 2030年度推計    | 2040年度推計    |
|-----------------|----------|-------------|-------------|-------------|
| 自主財源比率          | 77.8 %   | 76.9 ▲0.9   | 75.7 ▲2.1   | 73.5 ▲2.2   |
| 高齢化率            | 22.1 %   | 24.3 +2.2   | 28.5 +4.2   | 35.7 +7.2   |
| 住民一人あたり自主財源     | 378.8 千円 | 366.4 ▲12.4 | 351.8 ▲14.6 | 316.7 ▲35.1 |
| 歳入合計実質債務比率      | 79.6 %   | 83.6 +4.0   | 89.5 +5.9   | 103.2 +13.6 |
| 人口規模            | 140.7 千人 | 136.9 ▲3.8  | 131.3 ▲5.4  | 126.6 ▲4.1  |
| 住民一人あたり公債費等への繰出 | 38.1 千円  | 37.4 ▲0.7   | 37.4 ▲0.7   | 37.4 ▲0.7   |
| 住民一人あたり公債費      | 13.7 千円  | 14.1 +0.4   | 14.7 +1.0   | 15.7 +1.0   |

デフォルト確率(V2a) 0.00%

**将来人口 (単位:千人)**

**自主財源と経常支出 (単位:一人あたり千円)**

東京都 武蔵野市 / 2015(H27)年度 Ver.2.00 The Risk Data Bank of Japan, Limited

(個別カスタマイズも別途承ります)

## パッケージ内容

- **RDB C-Voice Database / RDB C-Voice Viewer** (データベース、データベースビューアー)
- **RDB C-Voice Score** (財務情報の定量的分析にもとづくスコア・総合評価)
- **RDB C-Voice Paper** (地方自治体財務診断レポート)
- **RDB C-Voice Scenario** (一定のシナリオに基づく予想財務情報)
- 研究会へのご参加 など

## 利用料金

年間30万円(税別)  
(RDB会員様には別途割引がございます)

## 備考

- サービスのご利用に先立ち、**RDB C-Voice** サービス会員規約によるお申し込みが必要です
- 各プロダクトは、原則として弊社HPからダウンロードしていただきますので、契約時にIDとパスワードを発行いたします

### 日本リスク・データ・バンク株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園1-8-21 芝公園リッジビル9F

TEL:03-5425-2331 FAX:03-5425-2332

E-Mail: db@riskdatabank.co.jp <http://www.riskdatabank.co.jp/>

本資料に記載されている内容は、発行日現在のものであり、将来予告なく変更或いは改訂されることがあることをご了承ください。